



会社名	大洋工業株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6663	本社所在都道府県	和歌山県
(URL <a href="http://www.taiyo-xelcom.co.jp">http://www.taiyo-xelcom.co.jp</a> )			
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 細江 美則		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 川幡 敏次	TEL (073) 431-6311	
決算取締役会開催日	平成18年2月6日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年3月17日	定時株主総会開催日	平成18年3月16日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)		

## 1. 17年12月期の業績 (平成16年12月21日～平成17年12月20日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,979	(△0.4)	1,057	(△22.4)	1,059	(△19.7)
16年12月期	6,002	(18.0)	1,362	(28.0)	1,319	(26.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年12月期	545	(△26.1)	93	72	92	80	18.2	18.4	17.7			
16年12月期	738	(121.6)	275	20	272	09	43.0	24.4	22.0			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 5,820,058株 16年12月期 2,683,115株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり当期純利益は137.60円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は136.04円となります。

## (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	15	00	0	00	15	00	87	16.0	2.7
16年12月期	25	00	0	00	25	00	72	9.1	2.7

(注) ①16年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20.00円 記念配当 5.00円

②当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり年間配当金は12.50円となります。

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年12月期	5,510		3,276		59.5	562	04	
16年12月期	5,974		2,723		45.6	936	01	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 5,830,500株 16年12月期 2,910,000株

②当社は平成17年11月10日をもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり株主資本は468.00円となります。

③期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,238	589	338	0	00	—	—	—	—
通期	6,459	1,093	624	—	—	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 107円02銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、前記「3. 経営成績及び財政状態」(添付資料の10ページ)をご参照下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,333,419		904,625		△428,793
2. 受取手形		355,651		223,548		△132,102
3. 売掛金		896,619		1,048,027		151,408
4. 製品		266,937		178,178		△88,758
5. 原材料		115,797		96,610		△19,187
6. 仕掛品		97,906		261,269		163,363
7. 前払費用		14,923		18,195		3,272
8. 繰延税金資産		109,212		108,307		△905
9. その他		87		110		22
貸倒引当金		△1,672		△1,104		568
流動資産合計		3,188,883	53.4	2,837,769	51.5	△351,114
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※6					
(1) 建物	※1	631,558		598,455		△33,103
(2) 構築物		99,506		79,222		△20,283
(3) 機械及び装置		320,848		322,626		1,777
(4) 車両運搬具		2,516		2,051		△465
(5) 工具器具備品		16,642		20,218		3,576
(6) 土地	※1	681,981		718,151		36,170
有形固定資産合計		1,753,054	29.3	1,740,725	31.6	△12,328
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		19,962		49,688		29,726
(2) 電話加入権		1,365		1,365		—
無形固定資産合計		21,327	0.4	51,053	0.9	29,726
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	183,491		410,866		227,375
(2) 関係会社株式		112,813		112,813		—
(3) 出資金		13,290		13,290		—
(4) 破産更生債権等		18,193		17,770		△423
(5) 繰延税金資産		159,554		15,824		△143,730
(6) 保険積立金	※1	496,343		280,857		△215,486
(7) その他		43,484		45,189		1,704
貸倒引当金		△15,799		△15,186		613
投資その他の資産合計		1,011,371	16.9	881,424	16.0	△129,946
固定資産合計		2,785,753	46.6	2,673,204	48.5	△112,548
資産合計		5,974,636	100.0	5,510,973	100.0	△463,663

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	663,008		399,768		△263,240
2. 買掛金	※3	218,775		244,223		25,447
3. 短期借入金	※1,7	208,337		241,001		32,664
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	547,826		250,337		△297,489
5. 未払金		119,685		127,544		7,859
6. 未払費用		104,212		110,597		6,384
7. 未払法人税等		324,201		253,491		△70,710
8. 未払消費税等		45,833		19,309		△26,523
9. 預り金		41,535		42,122		587
10. 賞与引当金		15,955		16,000		45
11. 製品保証引当金		5,345		11,600		6,254
12. その他		19,223		1,244		△17,979
流動負債合計		2,313,940	38.7	1,717,240	31.1	△596,699
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	393,689		181,668		△212,021
2. 退職給付引当金		93,160		93,937		776
3. 役員退職慰労引当金		286,596		93,352		△193,244
4. 長期末払金		163,463		147,821		△15,642
固定負債合計		936,910	15.7	516,779	9.4	△420,131
負債合計		3,250,850	54.4	2,234,019	40.5	△1,016,830
(資本の部)						
I 資本金	※2	785,245	13.2	788,048	14.3	2,803
II 資本剰余金						
資本準備金		908,545		911,348		2,803
資本剰余金合計		908,545	15.2	911,348	16.6	2,803
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		10,412		10,412		—
2. 当期末処分利益		1,006,159		1,478,864		472,704
利益剰余金合計		1,016,572	17.0	1,489,276	27.0	472,704
IV その他有価証券評価差額金		13,424	0.2	88,280	1.6	74,855
資本合計		2,723,786	45.6	3,276,953	59.5	553,167
負債・資本合計		5,974,636	100.0	5,510,973	100.0	△463,663

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 製品売上高		5,518,005		5,582,887				
2. 商品売上高		484,747	6,002,752	396,743	5,979,631	100.0	△23,120	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		242,668		266,937				
2. 当期製品製造原価	※4	3,442,461		3,590,617				
3. 当期商品仕入高		455,917		372,939				
合計		4,141,047		4,230,493				
4. 製品期末たな卸高		266,937		178,178				
5. 他勘定振替高	※2	94,999	3,779,110	37,256	4,015,058	67.1	235,948	
売上総利益			2,223,641		1,964,572	32.9	△259,069	
III 販売費及び一般管理費	※3,4		861,547	14.3	907,173	15.2	45,626	
営業利益			1,362,094	22.7	1,057,398	17.7	△304,695	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		518		217				
2. 受取配当金		4,173		3,808				
3. 経営指導料	※1	24,000		6,000				
4. 助成金		18,568		1,076				
5. 保険解約益		—		7,152				
6. 仕入割引		—		3,598				
7. 雑収入		12,394	59,654	1.0	13,120	34,972	0.6	△24,682
V 営業外費用								
1. 支払利息		44,881		21,107				
2. 債権売却損		11,985		9,556				
3. 株式公開費用		40,670		—				
4. 雑損失		4,739	102,276	1.7	2,340	33,004	0.6	△69,271
経常利益			1,319,473	22.0	1,059,367	17.7	△260,106	
VI 特別利益								
受取損害賠償金		—	—	—	10,341	10,341	0.2	10,341

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	6,314			4,578			
2. 退職給付会計基準変更 時差異		19,546			19,546			
3. 投資有価証券評価損		—	25,861	0.4	3,922	28,048	0.5	2,186
税引前当期純利益			1,293,611	21.6		1,041,660	17.4	△251,951
法人税、住民税及び事 業税		564,528			333,523			
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			68,558			
法人税等調整額		△9,298	555,229	9.3	94,123	496,205	8.3	△59,024
当期純利益			738,382	12.3		545,454	9.1	△192,927
前期繰越利益			267,777			933,409		665,632
当期末処分利益			1,006,159			1,478,864		472,704

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	579,914	16.9	720,227	19.0	140,313
II 労務費		973,813	28.4	1,025,041	27.1	51,228
III 経費		1,878,533	54.7	2,036,630	53.9	158,096
当期総製造費用		3,432,262	100.0	3,781,900	100.0	349,638
期首仕掛品たな卸高		108,105		97,906		△10,199
合計		3,540,367		3,879,806		339,438
期末仕掛品たな卸高	※2	97,906		261,269		163,363
他勘定振替高		—		27,920		27,920
当期製品製造原価		3,442,461		3,590,617		148,155

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,437,664	1,512,252
減価償却費 (千円)	141,025	185,083

※2 他勘定振替高は、アフターサービスに係る販売費及び一般管理費（製品保証費）への振替高であります。

## (3) 利益処分計算書及び利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月17日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年3月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,006,159		1,478,864	472,704
II 利益処分額						
1. 配当金		72,750	72,750	87,457	87,457	14,707
III 次期繰越利益			933,409		1,391,406	457,996

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 基板検査機…個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    10～38年 機械及び装置          5～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成16年12月1日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。	—————



項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社の引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年12月1日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は、95,760千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」比べ、新株発行費は95,760千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異97,732千円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は1,369千円であります。</p>
—————	<p>(製造原価明細書) 前事業年度まで製造原価明細書の各費目より直接控除しておりました「他勘定振替高」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「他勘定振替高」は7,164千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月20日)	当事業年度 (平成17年12月20日)																																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">314,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">626,359千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,327千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">387,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,050千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,337千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">547,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,852千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,910,000株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">流動負債</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,479千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,380千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 239,366千円</p> <p>5 金融商品等の時価評価により、純資産額が11,736千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 1,602,550千円</p> <p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,567千円	建物	626,359千円	土地	587,839千円	投資有価証券	25,327千円	保険積立金	387,957千円	計	1,942,050千円	短期借入金	208,337千円	一年以内返済予定の長期借入金	547,826千円	長期借入金	393,689千円	計	1,149,852千円	授権株式数	普通株式	3,560,000株	発行済株式総数	普通株式	2,910,000株	流動負債		支払手形	115,479千円	買掛金	16,380千円	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	470,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">314,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,883千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,001千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,006千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">23,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,830,500株</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 205,029千円</p> <p>5 金融商品等の時価評価により、純資産額が88,136千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,157千円</p> <p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,653千円	建物	97,522千円	土地	83,937千円	投資有価証券	42,771千円	計	538,883千円	短期借入金	241,001千円	一年以内返済予定の長期借入金	250,337千円	長期借入金	181,668千円	計	673,006千円	授権株式数	普通株式	23,280,000株	発行済株式総数	普通株式	5,830,500株	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	190,000千円	差引額	1,310,000千円
現金及び預金	314,567千円																																																																				
建物	626,359千円																																																																				
土地	587,839千円																																																																				
投資有価証券	25,327千円																																																																				
保険積立金	387,957千円																																																																				
計	1,942,050千円																																																																				
短期借入金	208,337千円																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	547,826千円																																																																				
長期借入金	393,689千円																																																																				
計	1,149,852千円																																																																				
授権株式数	普通株式	3,560,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	2,910,000株																																																																			
流動負債																																																																					
支払手形	115,479千円																																																																				
買掛金	16,380千円																																																																				
当座貸越極度額	550,000千円																																																																				
借入実行残高	80,000千円																																																																				
差引額	470,000千円																																																																				
現金及び預金	314,653千円																																																																				
建物	97,522千円																																																																				
土地	83,937千円																																																																				
投資有価証券	42,771千円																																																																				
計	538,883千円																																																																				
短期借入金	241,001千円																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	250,337千円																																																																				
長期借入金	181,668千円																																																																				
計	673,006千円																																																																				
授権株式数	普通株式	23,280,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	5,830,500株																																																																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																																																																				
借入実行残高	190,000千円																																																																				
差引額	1,310,000千円																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入 24,000千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入 6,000千円</p>																																																		
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費への振替高 94,999千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費への振替高 37,256千円</p>																																																		
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は52.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">40,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">252,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">49,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,776千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">47,695千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	40,318千円	広告宣伝費	16,108千円	支払手数料	56,997千円	役員報酬	109,630千円	職員給料及び諸手当	252,373千円	賞与	49,498千円	法定福利費	32,424千円	減価償却費	13,072千円	製品保証引当金繰入額	5,345千円	賞与引当金繰入額	4,641千円	退職給付費用	11,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,303千円	販売促進費	47,695千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">47,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,381千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">67,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">296,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">53,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,489千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	47,311千円	広告宣伝費	30,381千円	支払手数料	67,522千円	役員報酬	81,629千円	職員給料及び諸手当	296,362千円	賞与	53,963千円	法定福利費	39,277千円	減価償却費	11,483千円	製品保証引当金繰入額	11,600千円	賞与引当金繰入額	5,049千円	退職給付費用	8,844千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,489千円
旅費及び交通費	40,318千円																																																		
広告宣伝費	16,108千円																																																		
支払手数料	56,997千円																																																		
役員報酬	109,630千円																																																		
職員給料及び諸手当	252,373千円																																																		
賞与	49,498千円																																																		
法定福利費	32,424千円																																																		
減価償却費	13,072千円																																																		
製品保証引当金繰入額	5,345千円																																																		
賞与引当金繰入額	4,641千円																																																		
退職給付費用	11,776千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,303千円																																																		
販売促進費	47,695千円																																																		
旅費及び交通費	47,311千円																																																		
広告宣伝費	30,381千円																																																		
支払手数料	67,522千円																																																		
役員報酬	81,629千円																																																		
職員給料及び諸手当	296,362千円																																																		
賞与	53,963千円																																																		
法定福利費	39,277千円																																																		
減価償却費	11,483千円																																																		
製品保証引当金繰入額	11,600千円																																																		
賞与引当金繰入額	5,049千円																																																		
退職給付費用	8,844千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,489千円																																																		
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 36,905千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 43,730千円</p>																																																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,314千円</td></tr> </table>	建物	941千円	構築物	4千円	機械及び装置	4,530千円	車両運搬具	36千円	工具器具備品	801千円	計	6,314千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">656千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,578千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3,921千円	工具器具備品	656千円	計	4,578千円																																
建物	941千円																																																		
構築物	4千円																																																		
機械及び装置	4,530千円																																																		
車両運搬具	36千円																																																		
工具器具備品	801千円																																																		
計	6,314千円																																																		
機械及び装置	3,921千円																																																		
工具器具備品	656千円																																																		
計	4,578千円																																																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	143,896	56,320	87,576	機械及び装置	240,047	57,952	182,095
工具器具備品等	74,430	21,301	53,128	工具器具備品等	99,782	39,168	60,613
合計	218,326	77,622	140,704	合計	339,829	97,120	242,709
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,092千円	1年内			66,042千円
1年超			102,802千円	1年超			182,846千円
合計			143,894千円	合計			248,888千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43,777千円	支払リース料			54,673千円
減価償却費相当額			39,685千円	減価償却費相当額			50,502千円
支払利息相当額			5,548千円	支払利息相当額			5,337千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）及び当事業年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,504</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,293</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">13,182</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">278,095</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">268,767</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	38,195	役員退職慰労引当金	117,504	貸倒引当金	1,454	未払事業税	29,208	賞与引当金	6,541	たな卸資産評価損	67,293	会員権評価損	1,476	投資有価証券評価損	4,238	保険積立金評価損	13,182	製品保証引当金	2,191	その他	3,978	繰延税金資産小計	285,265	評価性引当額	7,169	繰延税金資産合計	278,095	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,328	繰延税金負債合計	9,328	繰延税金資産（負債）の純額	268,767	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,714</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,822</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,464</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,217</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,761</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,398</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,972</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,131</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	37,950	役員退職慰労引当金	37,714	貸倒引当金	1,432	未払事業税	20,822	賞与引当金	6,464	たな卸資産評価損	54,217	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	5,761	未払社会保険料	10,398	製品保証引当金	4,686	その他	11,718	繰延税金資産小計	192,621	評価性引当額	8,648	繰延税金資産合計	183,972	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	59,840	繰延税金負債合計	59,840	繰延税金資産（負債）の純額	124,131	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	過年度法人税、住民税及び事業税	6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	38,195																																																																																										
役員退職慰労引当金	117,504																																																																																										
貸倒引当金	1,454																																																																																										
未払事業税	29,208																																																																																										
賞与引当金	6,541																																																																																										
たな卸資産評価損	67,293																																																																																										
会員権評価損	1,476																																																																																										
投資有価証券評価損	4,238																																																																																										
保険積立金評価損	13,182																																																																																										
製品保証引当金	2,191																																																																																										
その他	3,978																																																																																										
繰延税金資産小計	285,265																																																																																										
評価性引当額	7,169																																																																																										
繰延税金資産合計	278,095																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	9,328																																																																																										
繰延税金負債合計	9,328																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	268,767																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
退職給付引当金	37,950																																																																																										
役員退職慰労引当金	37,714																																																																																										
貸倒引当金	1,432																																																																																										
未払事業税	20,822																																																																																										
賞与引当金	6,464																																																																																										
たな卸資産評価損	54,217																																																																																										
会員権評価損	1,454																																																																																										
投資有価証券評価損	5,761																																																																																										
未払社会保険料	10,398																																																																																										
製品保証引当金	4,686																																																																																										
その他	11,718																																																																																										
繰延税金資産小計	192,621																																																																																										
評価性引当額	8,648																																																																																										
繰延税金資産合計	183,972																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	59,840																																																																																										
繰延税金負債合計	59,840																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	124,131																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	0.4																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																										
過年度法人税、住民税及び事業税	6.6																																																																																										
その他	△0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
1株当たり純資産額	936.01円	1株当たり純資産額	562.04円
1株当たり当期純利益	275.20円	1株当たり当期純利益	93.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.80円
<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	265.67円	1株当たり純資産額	468.00円
1株当たり当期純利益	124.78円	1株当たり当期純利益	137.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136.04円
<p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
当期純利益(千円)	738,382	545,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	738,382	545,454
期中平均株式数(株)	2,683,115	5,820,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	30,638	57,508
(うち新株予約権)	(30,638)	(57,508)

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

該当事項はありません。



## 8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。